

人材確保や新事業模索

中堅・中小支援で意見交換



企業の人材獲得や新たな事業展開などについて話し合った意見交換会

＝9日午後、四国中央市妻鳥町

中堅企業や中小企業への支援施策に関する意見交換会が9日、四国中央市妻鳥町の市民文化ホール「しこちゅくホール」であった。県内を中心に製造業や物流業、金融機関など10社の経営者と国の関係省庁の担当者ら計22人が人材確保や新たな事業展開などについて話し合った。

地域課題や政府への要望

を聞き施策に反映しようと、経済産業省と各官庁が

連携し毎年全国で実施している。今回は新型コロナウイルス対策として初めてオンラインで開催。県内企業が8社と香川、高知の各1社が同ホールに集まり、東京にいる経産省や内閣官房、厚生労働省、金融庁などの担当者とりももて話した。

といった要望が出たという。各省庁は、東京23区に住まわば通勤する人が地方に移住し、就業する場合には最大100万円を支給するなどの制度のほか、若者のU・I・Jターンに向けた企業の採用戦略や求人動向などを紹介するオンラインシンポジウムの取り組みを説明した。

コロナ禍に伴う新たな需要を踏まえた事業展開では、IT技術を活用した製品開発を始める企業を国が後押しするため、開発費やプロモーション費などを補助するよう求めた。(菅亮輔)

会議は冒頭を除き非公開。経産省によると、企業からは大都市への人口集中などにより、若者を中心に地方での人材獲得が難しくなっているとの声相次ぎ「中堅企業がどうアピールしたらいいか」「人材紹介などの支援が必要」